

市民環境分科会会議記録（概要）

平成26年3月10日（月）

開 会（午前9時0分）

【議 事】

○議案第9号「平成26年度所沢市一般会計予算」当分科会所管部分

環境クリーン部②所管部分（環境総務課、環境対策課、生活環境課、
みどり自然課）

【補足説明】 な し

【質 疑】

安田委員

屋根貸しによる太陽光発電事業について、ゼロ予算事業であるがここで確認してよいか。

桑原環境クリ
ーン部長

屋根貸しについては予算を伴わない事業ですが、事業を進めるうえで資料の提供をヒアリング時にさせていただきました。御質問があればお受けいたします。

安田委員

公共施設のうちなぜ学校だけを屋根貸し事業の対象にしているのか。

大舘環境総務
課長

太陽光発電設備の導入に関しては、一定の屋根面積を有し、災害時の防災拠点や避難所となる施設を優先的に実施すべきではないかという観点で、小・中学校から着手したいと考えています。

安田委員

その他の避難所では太陽光発電以外の電源確保の計画はあるのか。

大館環境総務
課長

屋根貸し制度で利用できる施設については、ある程度の好条件を持って選定していかなければいけないと思っています。25校のほかの施設については、市が独自に個々の補助金等を導入してやっていくようなことも考えられることから、実施形態をいまだ決めかねているところです。基本的には、その他の施設についても太陽光発電の導入を進めていくべきと考えます。

平井委員

屋根貸し制度のシステムについて、詳しく伺いたい。

大館環境総務
課長

屋根貸し制度については、市が行政財産の使用を許可し、借料を取るものです。太陽光発電設備の設置費用の負担や売電に伴う収入については、設置業者ということになります。本事業では、災害時には避難所で電源の確保ができるように災害時の防災協定等を結ぶことを考えています。

平井委員

募集方法と1校あたりの設置費用について伺いたい。

大館環境総務
課長

事業スケジュールについては、4月にプロポーザルの準備を進め、公募で事業者を募ります。費用については1校舎あたりではありませんが、事

業規模を1 MW程度にはしていきたいと考えています。1 MW程度の太陽光設備設置には、3億5,000万円から4億円ぐらい掛かるのではないかと思います。

平井委員

事業者側の費用はどの程度なのか。

大館環境総務
課長

賃料についてはプロポーザルの中で単価設定がされますので、明確な答えにはありませんが、1平米あたり年80円程度で考えますと、1kWで16平米、1MWの規模では1万6,000平米を貸借することとなりますので、20年間の平均で年間の賃料が約130万円となります。

秋田委員

EV等充電設備設置工事について、設置場所はどこか。

大館環境総務
課長

市民体育館駐車場を予定しています。

秋田委員

県の補助なのか。補助額はいくらなのか。

大館環境総務
課長

経済産業省からの補助です。埼玉県計画に掲載されている事業となっていますので、補助率は3分の2となります。残りの3分の1についてはEV等を販売しているメーカーの補助を利用したいと考えております。

秋田委員	どこのメーカーなのか。
大館環境総務課長	トヨタ、日産、ホンダ、三菱です。
秋田委員	使用する場合には登録制になるのか。
大館環境総務課長	事前登録制のカードで決済することが基本です。
秋田委員	充電にはどのぐらいの時間がかかるのか。
大館環境総務課長	それぞれの車種による電気容量の違いや設置する充電設備の出力にもよりますが、急速充電器では30分から40分となります。
島田委員	市内のEV車の保有は何台で、充電設備は市内に何カ所あるのか。
大館環境総務課長	エコカーの現状については、マチごとエコタウン所沢構想の策定にあたりEV車販売事業者に問い合わせたところ、平成24年度までに12台と聞いております。急速充電器は3基あり、日産プリンス埼玉小手指店、上

安松店、有限会社オートロックに設置されています。また、今後については、三菱自動車販売所沢店、埼玉日産所沢店、北野店、日産サテリオ埼玉所沢上安松店で導入されると聞いております。

入沢委員

屋根貸し事業について、建築年が昭和50年以降の校舎などと用件が3つ書かれている。要件については補助金をもらうときの要綱なのか、市が独自で決めたものなのか。

大館環境総務
課長

条件については教育委員会と相談し、また、事業者3社ほどのヒアリングの中から、選定基準を定めております。従いまして、市独自の基準ということとなります。

入沢委員

昭和50年以前の校舎については難しいのか。

大館環境総務
課長

鉄筋コンクリート校舎の耐用年数を文部科学省では60年と定めており、事業期間が20年と長期にわたることから、すでに40年を超えている校舎は除かせていただきました。

平井委員

環境総務費のスマートエネルギー補助金について、事業者が補助対象者になるということだが、事業者の具体例について伺いたい。

大館環境総務課長 事業者については、太陽光設備や地中熱、太陽熱の利用システム等を事業でお使いになり、全体の事業計画100万円以上で2項目以上の対象機器の導入をしていただき事業者に対して、補助金を交付したいと考えているところです。

平井委員 2項目とは何か。

大館環境総務課長 項目については、太陽光発電、太陽熱、太陽光採光、地中熱の利用、省エネ工事での高断熱化等工事、高効率機器の導入で空調設備や給湯設備等、エコカーの導入、充電設備の導入、そのほか事業者提案によるものを1項目追加し、全体で9項目のうち2項目を行うことで考えています。

平井委員 具体的に可能性のある事業者はどこか。

大館環境総務課長 具体的にははっきり分かりません。

平井委員 9項目では分かりづらいと思われるので、もう少し絞り込んではどうか。

大館環境総務 現在御相談を受けている事例としては、いわゆる共同住宅の所有者、管

課長

理組合等団体による太陽光発電設備の設置、その他の施設改修といった内容があります。また、対象事業者については、埼玉県地球温暖化対策推進条例第12条に規定するエネルギー使用量が重油換算で、1,500kℓ以上の事業者、大規模小売店舗立地法における大規模小売店舗で店舗面積が1万㎡以上の事業者など、条例で省エネ化が義務付けられているところについては補助金の対象外にしたいと考えております。

平井委員

店舗面積1万㎡以上とは市内ではどういうところが該当するのか。

大館環境総務

県の条例対象施設が市内に3施設ほどあることは承知しています。

課長

平井委員

3世代家族には補助が2割増しになるとのことだが、具体例について伺いたい。

大館環境総務

太陽光発電設備設置の上限額は8万円ですので、1.2倍の9万6,000円の補助となります。

課長

吉村委員

エコカーの 카테고리については、どのようなものが対象になるのか。

大館環境総務

エコカーについては、EV車とPHV車を補助対象として考えていま

課長

す。

吉村委員

PHV車とはどのような車なのか。

大館環境総務

プラグインハイブリッドとって充電ができるハイブリッド車で、モー

課長

ターとエンジンを2つ積んでいる車です。

吉村委員

従来のいわゆるハイブリッド車は対象にならないという理解でよいか。

大館環境総務

そのとおりです。

課長

協委員

まちごとエコタウン所沢構想では、公共施設で使用するエネルギーにつ
いて、自給目標は立てているのか。

大館環境総務

まちごとエコタウン所沢構想の中では、自己消費については計画上の数
字はありませんが、市域における太陽光発電総量としては、全体で1万5、
500kWの目標値を立てています。現在は9,881kWですから、お
よそ5,000kWをこれから増やしていきたいと目標立てをしています。
す。

課長

協委員	公共施設が消費する電力総量の何%という目標値はあるのか。
大館環境総務課長	構想においては、そのようなものはありません。なお、先ほどの目標値1万5,500kWは、およそ市内の住居3,300世帯分の年間電気消費量に相当いたします。
協委員	市役所の事業全体の中で消費するエネルギーについて、自然エネルギーでどれぐらい賄うかという数字の目標立てはないということか。
大館環境総務課長	市の施設が使用する電力について、どのぐらい再生可能エネルギーを導入していくかという目標立てはしていません。
安田委員	埼玉エコタウンプロジェクトの東松山市で行われているのは、まさしく街ごとエコタウンであるが、今後進められる北秋津などの開発区域では、環境クリーン部のマチごとエコタウンプロジェクトの哲学が盛り込まれていくのか。
大館環境総務課長	マチごとエコタウン所沢構想は、環境クリーン部だけでは成り立たないものであり、事業の集中化によってある地区をモデル化していくようなことも必要かと考えているところです。現在は、浄化センター跡地等の利用もあるということで、産業経済部と相談し、補助メニュー等も本地区に設

置するものについては、割り増しをするような工夫をしています。今後、街づくりの中で事業が進んでいく段階で、マチごとエコタウン構想を反映していただけるよう意見を言ってまいりたいと考えております。

安田委員

今後の開発において効力を示す条例等については、どのように考えているのか。

大館環境総務
課長

言えることもたいへん少ないのですが、今後関係各部と相談しつつ、その部分を検討していきたいと思っています。

安田委員

マチごとエコタウンという名前が、省エネプラスメガソーラーの事業と変わらない感じがするので、基本計画には間に合わないかかもしれないが、強制力を強めていけるようにすることが大事ではないか。今後、どのような会議で発言していけるのか。

桑原環境クリ
ーン部長

マチごとエコタウン所沢構想を策定する際にも同様の議論がありました。やはり街区やある一定の地域を指定して行うのが、最もマチごとエコタウンのネーミングにふさわしいものだという事は、承知しておりました。しかし強制的に行うところまでは、今の段階では踏み込めていないので、先ほど大館課長が言ったように、今後はそういうものを目標にし、構想を策定して終わりではなく、広がりをもって進めていくように今後も努

力してまいる所存です。

安田委員

スマートエネルギー補助事業について、市にはダイオキシン条例等があり、燃やすことに敏感であるが、薪ストーブは推奨しているのか、抑制しているのか。

大館環境総務
課長

ダイオキシン条例においては、薪ストーブを規制しているものではありません。環境省においても木質バイオマスの利用を推奨しており、森林の成長とバランスの取れた利用をする限り、持続可能な資源の1つであることや、二酸化炭素が樹木の成長により吸収されることから、カーボンニュートラルといった考え方もあります。薪ストーブについては、スマートエネルギー補助事業の対象としましたが、苦情等が生じる可能性もあることから、環境省が普及のために設けているガイドラインを参考に、メンテナンスや燃料、機器の選定について、補助金の受給者に誓約等をお願いしたいと考えております。

安田委員

受給者に対しては、排煙の調査は行わず、自主的に注意をするよう促すレベルで終わるのか。

大館環境総務
課長

補助の申請・給付時に、誓約書の提出をいただくことで対応したいと考えています。

安田委員

薪ストーブだらけにならないような制約は考えているのか。

大館環境総務
課長

補助対象数は全体で5基程度としています。日本では薪ストーブに対する基準がありませんが、諸外国においては、薪ストーブ等が使われる事例も多く基準が設けられてもいますので、これらの情報提供に努めていきたいと考えています。

安田委員

隣家の承諾など、生活面での配慮は必要ないのか。

大館環境総務
課長

ガイドラインには隣家の窓に排煙が行かないように設置するなど、隣家トラブルを避けるための事前説明等も書かれているところとなっています。

島田委員

薪は間伐材を考えているのか。

大館環境総務
課長

できる限り間伐材等無垢な木材を使用させていただきたいと考えています。廃材等を利用すると付着物の悪臭やばい煙が出ることも考えられますので、廃材等の使用を避けていただくように指導していきたいと思えます。

平井委員	公害対策費の大気汚染常時監視測定機器等保守点検委託料について、積算根拠を伺いたい。
大澤環境対策 担当参事	市では5局の大気汚染の常時監視測定局に、窒素酸化物測定装置などを配置し、自動測定を行っています。精密な測定器が東所沢局には8台、北野局には7台配置されており、24時間連続で測定を行っていることから、週1回程度のメンテナンスが必要となります。委託料については、その費用を積み上げた金額です。
平井委員	メンテナンス業者はどこか。
大澤環境対策 担当参事	保守点検については、指名競争入札で業者を選定し、全局分を一括して委託します。平成25年度については、グリーンブルー株式会社です。
安田委員	公害対策費の測定分析委託料について、PM2.5は基準値を超えたことがないとのことだが、市民への警告は光化学スモッグと同様な方法で周知するのか。
大澤環境対策 担当参事	注意喚起基準である、日平均値が $70 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超える恐れがあると判断された場合には、県が注意喚起を発します。それを受けて市は防災行政

無線やほっとメールで市民にお知らせします。光化学スモッグと同様の仕組みです。

安田委員 学校等への連絡はどのように行っているのか。

大澤環境対策 要綱に基づきファクス等で連絡できる仕組みを設けています。

担当参事

安田委員 具体的に講じる対応策はあるのか。

大澤環境対策 不要・不急の外出を自粛することなどです。

担当参事

安田委員 PM2.5の場合はマスクを付けるような指示はあるのか。

大澤環境対策 具体的にはありません。

担当参事

吉村委員 過去に全国で基準値を超えたケースは何回ぐらいあったのか。

大澤環境対策 詳しい数を記憶しておりません。

担当参事

吉村委員

頻繁にあるのか。

大澤環境対策

頻繁ではないと聞いております。気象条件によりかなり違ってきます。

担当参事

吉村委員

比較的多い地域はどこか。

大澤環境対策

ニュース等では北九州が多いように感じます。

担当参事

秋田委員

環境クリーン部と教育委員会の話し合いは行っているのか。

大澤環境対策

4月に協議をし、連絡体制の整備を行っています。

担当参事

秋田委員

各小・中学校には、教育委員会から教育長や教育委員長名で通達があるのか。

大澤環境対策

光化学スモッグと同様ですが、決裁により定めた要綱の内容に従って、

担当参事 連絡体制の整備を行うということで、担当者にお集まりいただき内容を伝えていているところです。

秋田委員 教育委員会の担当者なのか。

大澤環境対策 教育委員会、消防といったところです。

担当参事

島田委員 生活環境衛生費の路上喫煙禁止啓発用シート作成委託料について、どのようなものか伺いたい。

内野生活環境 路上喫煙禁止啓発用のシートを作成し、劣化したシートを張り替えるも
課長 のです。

島田委員 所沢駅西口の路上喫煙禁止の啓発は、どのように考えているのか。

内野生活環境 所沢駅西口のプロペ通りについては集客数が多いため、指定喫煙所を使
課長 う方も多いと思われます。指定喫煙所の範囲が限られていることから、はみ出してしまいますケースも見受けられますので、職員の啓発活動や見回り指導を強化していきたいと考えております。

島田委員	飲食店の分煙については、生活環境課の所管なのか。
内野生活環境 課長	受動喫煙については、健康推進部の所管になります。
協委員	生活環境衛生費の害虫及び有害鳥獣駆除委託料について、具体的な内容について伺いたい。
内野生活環境 課長	スズメバチ、大スズメバチ、カラスの駆除を予定しています。
協委員	ハクビシン、アライグマの駆除は含まれないのか。
内野生活環境 課長	そのとおりです。アライグマについては、埼玉県と固体分析の受託をしていますので、1匹捕まえると4,410円が埼玉県から歳入に入ります。スズメバチ、大スズメバチ、カラスの駆除については、原則として土地所有者、建物所有者にお願いするものですが、所有者に連絡が付かないなど緊急性、危険性を伴う場合に市で行うものです。
青木委員	地域猫活動推進事業費補助金について、事業の主体はどこが行うのか。

内野生活環境課長	餌を与えたり清掃活動をするのは、地域猫活動を行う地域住民と愛護団体のボランティアです。
青木委員	モデル地区はどこか。
内野生活環境課長	補助金の対象を考えている動物愛護団体と調整を図っているところです。
協委員	みどり推進費のみどりの審議会委員報酬について、審議会で特に議題となる項目について伺いたい。
関谷みどり自然課長	菩提樹池周辺緑地について、里山保全地域の指定を予定していることから、審議会への諮問を考えております。
安田委員	みどりのパートナー活動については、団体や個人からの申し出に対し、補助をしているイメージがある。市にはみどりのパートナーがいない管理地があり、そのパートナーを募集する取組をしているのか。
関谷みどり自然課長	みどりのパートナーについては、前年度から団体の募集とともに個人の募集もしています。現在は7名が個人で登録しています。団体については、保全活動団体が15団体、緑化団体が10団体登録しています。個人につ

いては各団体には所属しておりませんが、団体と一緒に活動をしていただくことで登録の受付をしています。

安田委員

市有地でみどりのパートナーが見つからないところはあるのか。パートナー募集については市が政策的に働きかけているのか。

関谷みどり自然課長

市有地でありながら管理の申し出がないところもありますので、団体に対し働きかけをしております。

安田委員

私有地で管理が行き届かないところに対して、みどりのパートナーをマッチングする取組は行っているのか。

関谷みどり自然課長

平成24年度からスタートしたみどりのパートナー制度については、市有地を対象としています。民有地で管理の難しいところがあることは承知していますので、今後の対策については、考えていく必要があると思っています。

安田委員

団体が私有地で活動することに対しては、市は規制をかけていないという理解でよいか。

関谷みどり自

私有地については補助の対象にはなりません、御納得の上でやってい

然課長

ただいております。

協委員

保存樹林奨励金について、条例改正の前は保護地区の名称であったものか。

関谷みどり自

そのとおりです。

然課長

協委員

支援のしかたはどのように変わったのか。また、名称、制度が変わったことに対し、従前の保護地区の地権者から意見や要望はあったのか。

関谷みどり自

平成27年4月から新たな制度に移るため、奨励金の対象については変わっておりません。

然課長

協委員

保護地区の所有者に対しては、制度変更の説明を行っているのか。

関谷みどり自

制度変更については、すでに文書でお知らせしました。あと1年かけて具体的な制度の話をさせていただきます。

然課長

協委員

保護樹林については、地権者の事情で手放したい場合は市で買い取りや寄附の相談を受ける旨の情報提供をしているのか。

関谷みどり自 そのような相談も増えてきておりますので、その都度、具体的なお話を
然課長 させていただきます。買い取りや寄附の個別対応も行っています。

吉村委員 市民の森等管理委託料については、一括委託なのか、分割委託なのか、
また、何カ所あるのか伺いたい。

関谷みどり自 市民の森は4カ所あり、それぞれ分割して委託しています。そのほかに
然課長 も市の管理地があり、業者委託しているところは全部で8カ所です。

協委員 公有財産購入費について、前市長の時には個人市民税の1%というよう
な目途があったが、現在も基準があるのか。

関谷みどり自 現在はそういった基準は設けておりませんが、個人市民税の計算をする
然課長 と、平成26年度予算では1.44%です。

【議案第9号 環境クリーン部所管部分質疑終結】

休 憩（午前10時8分）

（説明員交代）

再 開（午前10時15分）

○議案第9号「平成26年度所沢市一般会計予算」当分科会所管部分

産業経済部、農業委員会所管部分

【補足説明】なし

【質 疑】

島田委員

労働対策費のメーデー補助金について、昨年度の予算40万円から10万円に減額した理由は何か。

村松産業振興

担当参事

事務事業評価の2次評価で、事業の終了を検討すべきとなったことがきっかけとなり他市の状況を調査したところ、近隣他市でメーデーの補助金を支出しているところがなかったことから、実行委員会と話をした上で減額したものです。昨年度の予算については、2団体に交付することを前提に予算を組んでいましたが、しばらく1団体分については交付していなかったこともあり、実質1団体分の予算を20万円から10万円に減額したものです。

島田委員

最終的には無くす方向なのか。

村松産業振興

担当参事

評価の方向としては廃止の方向が出たわけですが、実際はこれまでも補助を行ってきた経緯がありますので、急に0円というわけにはいかないこともあり、実行委員会と話し合いをさせていただいたものです。

安田委員

ラーク所沢の利用率について伺いたい。

村松産業振興
担当参事

平成23年度までは公共施設管理公社で行っており、平成24年度、平成25年度は指定管理者が変わりシンコースポーツ・サンワックスとなりました。利用者数は平成23年度が9万1,604人、平成24年度が9万1,756人です。利用率は平成23年度が45.8%、平成24年度が47.5%です。

安田委員

空いている時間帯が多いことに関して、指定管理者が変わるたびに工夫すると言っているが、全く変わっていかない中で、これだけの予算を掛け、また、平成27年度には1億2,000万円もの空調設備等の改修工事が予定されている。50%も使われていないことについての説明と今後の努力に関する方針を示していただきたい。

村松産業振興
担当参事

指定管理者が変わってから、かなりPRが行われ、トレーニングルームや調理室などこれまで伸びにくかった部分の利用がだいぶ伸びていると思います。また、地元との連携もかなり深めているところでは、今後は少しずつ効果が出てくるものと思われれます。また、モニタリング等でも指導していきたいと考えています。

島田委員	空調設備の改修工事には1億2千万円も掛かるものなのか。
村松産業振興 担当参事	あくまで現段階の概算ですが、空調設備工事については天井を剥がしたり地下にある設備を入れ替えることから、かなりの金額が掛かるものと思われま
吉村委員	ラーク所沢は築何年か。
村松産業振興 担当参事	昭和63年の施工です。
島田委員	農業振興対策費の農業基盤整備推進事業調査設計業務委託料と農業基盤整備推進事業測量業務委託料は、中富の農道整備とのことだが、詳しく伺いたい。
小寺農業振興 課長	調査設計業務委託料は、来年度以降に農道を築造するにあたり、概算工事費等を算出するために委託するものです。測量業務委託料は、農道の権利者の中に反対者がいたことから測量できていない部分がありましたが、ここで同意が得られることになりましたので、その分の委託料を計上しました。

青木委員	平成26年度から工事は開始するのか。また、工事は何年掛かるのか。
小寺農業振興 課長	平成26年度に設計を行い、できれば平成27年度で築造したいと考えています。
青木委員	幅員は4mか。
小寺農業振興 課長	そのとおりです。
安田委員	地産地消推進事業について、婚姻届出者用地場農産物交換券配布の実績と引き換え率を伺いたい。
小寺農業振興 課長	サトイモ、狭山茶消費拡大推進事業ですが、平成26年1月の途中まで、延べ84名に交付し、執行率は12%です。
安田委員	執行率が低いので、もっと配布できる場面があると思われる。例えば、健診率向上や高齢者の引きこもり予防のために配布するなど連携できる可能性があると思うが、いかがか。
小寺農業振興	婚姻届出者を対象としており、執行率を上げる工夫をしていきたいと思

課長

います。

安田委員

福祉や教育、商店街等との連携など大規模に行われなければ、認知されないまま続く事業になるのではないか。

小寺農業振興

課長

そこまでの議論はしておりませんが、引換券を市内直売所やお茶屋さん等の販売店に持っていくのがもともとの出発点です。現在市内で交換できる直売所やお茶さんは限られているので、消費拡大ということであれば、他のものも含めて、拡大していく必要があると思います。

吉村委員

とことこ市の関係で、現在の場所に移った時期とその後の業績について伺いたい。また、場所の選定については今後検討していくのか。

小寺農業振興

課長

平成17年に開設しました。当初は銀座通りでしたが、その後、現在の場所に移転しました。実績ですが平成23年度は2,970万円、24年度は2,700万円、25年度は途中ですが1,800万円です。今後の見通しですが、農協で大型直売所の構想を持っており、その設置状況により市内に5カ所ある直売所の統廃合を含めて考えるということをお伺いしておりますので、とことこ市の今後については、そうしたことを踏まえて考えていきたいと思っております。

平井委員	銀座通りにあったときの実績を伺いたい。
小寺農業振興 課長	平成17年の年度途中に開設しました。平成18年度は約3,540万円、19年度は約3,670万円、20年度は約4,000万円、21年度は約3,600万円です。
平井委員	移転時期を伺いたい。
小寺農業振興 課長	平成19年度の途中です。
平井委員	場所が悪くて売り上げが悪化したわけではないのか。
越阪部産業経 済部次長	スーパーマーケット等が地産地消コーナーを設けるようになったことが一つの要因かと考えます。
安田委員	農産物応援隊は、知名度が低いようであるが、アピールしていただきたいが、いかがか。
小寺農業振興 課長	平成25年度から始めた事業で、所沢の農産物を市民に応援していただくということで公募を行い、約20名の方が登録しております。市のイベ

ント等に来ていただき、農産物の販売も含め、PR活動をしていただいております。

安田委員

予算はどこに計上されているのか。また、どのようなイベントを何回行っているのか伺いたい。

小寺農業振興
課長

予算は地産地消推進事業費の中の謝礼です。イベントは狭山茶PRイベント、4Hクラブの農産物の発表会、ぶどうの共進会、農業祭、川越で行われる県の事業の「さんとめの木をいかす展」の中で狭山茶のPRを行っております。今年1月の闘茶会にも参加していただき、また、先ごろ緊急で行った「雪に負けるな所沢のほうれん草直売イベント」にも2名の方に参加していただいております。

安田委員

地元の野菜を流通させる仕組みの中に応援が必要だと考えるが、イベント応援のようなものから脱却し、広めようということは考えないのか。

守谷産業経済
部長

市内農産物を流通させるという観点では、よい物を作っているだけに流通は十分できております。市内の店でも地元の野菜が随分販売されており、早い段階で売切れる状況ですので、流通はうまくいっていると考えます。それ以外に、地元農産物の良さを地元の方が知らないということもありますので、現在はそちらに重点を置いたPRも必要と考えております。

安田委員	例えば、所沢駅に大きな看板があったら目に付くと思う。周知に重点を置くのであれば、もっと単純にPRできるものがあると思うが、いかがか。
守谷産業経済 部長	平成26年度の予算と趣旨が異なるとは思いますが、現在行っている様々な事業を含め拡大していきたいと考えます。
秋田委員	平成25年の11月頃、所沢駅の構内で野菜を販売していたのは、この事業の一環なのか。
小寺農業振興 課長	応援隊の方に来ていただいております。
秋田委員	何時間ぐらい販売していたのか。
小寺農業振興 課長	午後1時から約4時間販売していました。
秋田委員	駅の端の方ではなく、また宣伝してから販売する等の方がよかったのではないか。

小寺農業振興 課長	企画自体は急に決まったものです。所沢駅で許可が下りるのが、今回販売した場所のみということでした。
島田委員	料理コンテストの審議の回数と会場を伺いたい。
小寺農業振興 課長	回数は1回、会場は保健センターです。
島田委員	対象の農産物と予算を伺いたい。
小寺農業振興 課長	対象農産物は限定してしまうと料理の幅が狭まってしまうので、市内で採れる野菜であればよいということにしております。予算は、地産地消推進事業費の消耗品費並びに謝礼で対応します。
島田委員	保健センターに人は集まるのか。また、販売とPRに分けた方がよいのではないか。
小寺農業振興 課長	これまで料理教室は畜産協会に協力していただいております、各まちづくりセンターの調理室で開催していました。保健センターでも男の料理講習会等いろいろなメニューがあり、大変好評だということで食育と地産地消を

一緒にやったらどうかという協議の中で、保健センターで開催しようということになりました。

安田委員

所沢市は、野菜のブランド化等について大きなことを謳っている割には、地産地消推進事業に係る予算は550万円であり、やる気がないと言われても仕方がないのではないかと思うが、その点について意気込み等を伺いたい。

守谷産業経済
部長

お金をかければよいのかという議論もあるかと思います。予算規模の小さな事業もありますが、職員が現場の農業者の方とお話をさせていただいた中で、地産地消を進めていくことが現在の事業であると認識しています。

秋田委員

所沢市畜産協会の会員は何人なのか。

小寺農業振興
課長

20人です。

秋田委員

昨年度に比べて増減はどうなっているのか。

小寺農業振興

変わっておりません。

課長

秋田委員

会長は誰か。

小寺農業振興

養豚を行っている伊藤弘氏です。

課長

青木委員

地元野菜は、どの程度の割合で学校給食に使用されているのか。

小寺農業振興

課長

平成24年度では給食センター方式と単独校調理方式の学校に分かれています。給食センター方式による学校については、全体の使用量に占める地元野菜の使用割合は、10.9%です。単独校調理方式の学校については、22.6%です。

青木委員

農家からの給食センターや学校への販路や契約等について伺いたい。

小寺農業振興

課長

食材の供給については保健給食課にて行いますが、給食センターについては決まった業者がおり、その業者に市内の農産物を使うよう仕様で定め食材を入れているようです。また、単独校方式の学校については、近隣の農家が直接学校へ納入しているとのこと。

平井委員

所沢の商業作成事業分担金に関し、商業振興策の基礎資料とするために
通行量やアンケート調査を行い、所沢市の商業を取り巻く環境を把握し、
今後の産業活性化へつなげていく旨の記載があり、また、商工会議所と協
力をし、概ね5年ごとに「所沢の商業」を発行するとのことであるが、こ
の具体的な内容について伺いたい。

植村商業観光
課長

商工会議所と市が同額ずつ負担し、市内各商店街41カ所における交通
量調査を行い、また、アンケート等も実施するとともに、国で行っている
経済センサスの結果等も資料として掲載し、所沢の商業の実態をまとめた
ものとして作成しているものです。こういったものを商業関係者の方に資
料として活用していただくために発行しています。

平井委員

どのぐらい作成し、どういった方へ配布しているのか。また、この資料
の結果について、研究機関等が集まって協議する場はあるのか。

植村商業観光
課長

今までは、約400部作成しています。今年度については印刷だけでは
なく、データによる公表も考えています。この資料に関し、一同に集まり
協議を行うということはありませんが、各商店街等において活用されてい
ます。

平井委員

市民環境常任委員会で倉吉市へ視察に行った際、倉吉市全体で街づくり

についてのビジョンを作り、地域の人を雇用することにより地域の活性化を求めていくといった施策を行っていた。また、市の商業に係る調査報告を見たが、市内の業者はすごい染め物や手作りの製品を作っていた。株式会社マスダックに視察も行ったし、市内には株式会社村松フルーツ製作所等の有名な企業が数多くあることが分かった。そういった企業等との協力も含めて、市としてのビジョンづくりに役立つような方向でいかなければ、こういった冊子をいくら作成しても、市がどうしていくのかがはっきりしないと感じる。今後は、そういった企業等とも関わりながら商業の活性化を考えていく必要があるのではないかと思うが、そういったことは検討されているのか。

植村商業観光
課長

御指摘のとおり作成して終わりではなく、市としてはこれを5年ごとに定点観測しているため、こういったものを活用し、来年度も様々な商店街を回り、商店街の方とも話し合いを行い、今後の取り組み等について活用したいと考えています。

村松産業振興
担当参事

当市としてもそうした企業等については注目しており、今後、さらに焦点を当てていきたいと考えています。市長も「こんにちは訪問」で株式会社ビクセンや株式会社三ヶ島製作所等へ訪問しており、広報紙にも取り上げていく等、市民の方への周知等を行っていくとともに、工業的な政策等についても連携しながら声を伺っていきたいと考えています。

吉村委員

中心市街地にぎわい創出支援事業補助金について、これは中心市街地ということと、商店街及び中心市街地地域活性化拠点が連携した事業であることが条件となるかと思うが、この中心市街とは具体的にどこの地域を中心市街地というのか伺いたい。また、中心市街地の中には、所沢商店街連合会といった組織はいくつあるのか。さらに、具体的な事業を例示していただきたい。

植村商業観光
課長

中心市街地の範囲は、所沢市中心市街地活性化基本計画において定義しており、それを基準にすることを考えています。概ね、所沢駅から西所沢駅間の330haであり、その中で商店街がエリアとしている地域です。その中の商店街は、プロペ、昭和、ファルマン、銀座、御幸、宮本町、金山町、西所沢、星の宮、旭町、トンボ通り、中央通り商店街といったところが対象地域です。事業としては、商店街と中心市街地活性化拠点施設である野老澤町造商店と連携し、人を呼び込み、にぎわいを創出するような効果のある事業を考えており、所沢JAZZバルのような事業であれば対象になると想定しています。

安田委員

新規創業支援出店補助金に関し、事業の実績と今後の抱負について伺いたい。

植村商業観光
課長

平成24年度は2店舗に対し、平成25年度は3店舗に対し補助を行っています。平成24年度はネイルサロン、アフリカ雑貨を販売する店でした。平成25年度については、美容院、高齢者のデイサービスをしているところでリハビリ用品を販売する店、カフェに交付しました。宅建協会等と協力して周知を行い、認知度も上がっていますので、来年度についてもこのまま補助を行っていきたいと考えています。

安田委員

事業の趣旨は賛成できると思うが、事業の規模や狙いに関し、約300万円の予算措置において、年に1店舗、2店舗増やすことが所沢34万都市の新規創業支援としてどうであるのか。市民の方も議員も、もっと規模の大きな事業というイメージを持っていると感じているが、こういったイメージとのギャップについてはどう考えているのか。

植村商業観光
課長

この事業に係る要綱は、所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金として、どちらかというとも空き店舗の活用が趣旨に合っていると考えています。新規創業出店に係る施策については、商業観光課だけではなく、産業振興課や商工会議所とも連携して、様々な形で実施していますので、その内の一つとしてお考えいただければと思います。

安田委員

その全体的な取り組みについて伺いたい。

村松産業振興
担当参事

ただ今、商業観光課長からも産業振興課や商工会議所との連携の話がありました。産業振興課で進めておりますビジネスプランコンペや新規創業に対する融資、商工会議所とタイアップした開業セミナーといった形で新規創業については、トータルなサポートをしております。そういった取り組みの一つとして、空き店舗を活用した新規創業の支援施策として商業観光課の方で補助金を作っており、例えば、ビジネスプランコンペに応募された方についても商業観光課の補助金を活用することを考えており、総合的に支援していく形になっております。

安田委員

市として産業の規模拡大、活性化、売上高の増といったものをどのように考えているのか。既存の制度を続けていくことで産業の創出や商業の活性化が達成できると考えているのか。今後の大きな展望について伺いたい。

村松産業振興
担当参事

トータルとして総合計画の中で企業誘致を進めるということもありますし、新規創業については数値目標を設けておりませんが、業を興して雇用を作っていくことは大事なことだと考えておりますので、市としては中心に据えて進めているところです。

安田委員

所沢は大きく産業を発展させていくことは難しいのか。

村松産業振興 担当参事	これまでの市の成り立ち等を考えますと、急にそれを大きく発展させるというのは簡単ではないことと考えております。ただし、所沢に合った形で産業スタイルはあると考えておりますので、これからも吟味し進めていく必要があると考えております。
平井委員	所沢市にはビジョンがない。産業経済部だけではなく、市として考えていかなければいけない時期に来ていると思うが、いかがか。
守谷産業経済 部長	もっともなお話であると思っております。職員についても先進市の視察を行うことなどを踏まえ、検討させていただければと思います。
安田委員	所沢駅前に観光案内所をつくるといった話はないのか。
植村商業観光 課長	所沢駅が改装されたときにそういった話もありましたが、スペースと経費の関係から断念いたしました。今後、所沢駅西口再開発等のときに、そういうところがあれば考えたいと思います。
安田委員	所沢の観光の魅力は何か。観光というコンテンツの完成度が低いと思うが、いかがか。
植村商業観光	所沢市には特産物がいろいろあり、農産物も魅力だと思いますので、連

課長 携を強めていきたいと思っております。特に食べ物に関しては、所沢の売りである焼き団子を売っている店が減っていることもありますので、来年度以降は食べ物に力を入れて研究していきたいと思っております。

秋田委員 所沢航空記念公園内展示用輸送機維持管理委託料について、この飛行機はどこにあるのか。

植村商業観光課長 航空発祥記念館前の輸送機です。

秋田委員 航空公園駅前にある飛行機は違うのか。

植村商業観光課長 あちらは県の持ち物です。

秋田委員 それはいつ決まったことなのか。

植村商業観光課長 今回お願いしますC-46輸送機は、市が航空自衛隊にお願いして昭和54年度からお借りし、維持管理をしております、設置には県の許可も得ております。駅前の県の飛行機については、どういう経緯で置いているのか分かりません。

秋田委員	飛行機のタイプを替えてほしいといった場合は可能なのか。
植村商業観光課長	可能かどうかは分かりませんが、お話しをすることはできると思います。航空記念公園内には輸送機だけではなく、フォール大佐の銅像等も市の物であり、県に許可を得て置かせていただいております。
秋田委員	木村・徳田両中尉の記念塔についても同様か。
植村商業観光課長	おっしゃるとおりです。
島田委員	所沢観光コンシェルジュ養成事業について、これは何をガイドするのか。
植村商業観光課長	野老澤町造商店裏側の天皇御在所や文化財である旭橋、また裏道に行きますと神社、仏閣等がありますので、そういったものを案内いたします。航空公園の方についても同じような状況です。
島田委員	文化財保護と一緒にやっていかなければならないと思うが、いかがか。

植村商業観光 課長	文化財保護、生涯学習推進センターのふるさと研究と連携してこの方達の養成講座をやっていきたいと思いますし、私達も知らない歴史があるかもしれませんので、充実していきたいと思います。
協委員	所沢の売りをきちんと系統立てて、全体像を決めて取り組まなければならぬと思うが、いかがか。
植村商業観光 課長	それぞれの分野ごとのコンシェルジュを養成することも可能かと思いますが、まずは中心市街地や航空記念公園に絞って、まちの歴史をガイドする方を養成したいと考えております。今のところ、まずは入門編、それから探究編、その後、本当にまちを歩く実習というような形を考えております。
協委員	まずは中心市街地ということでプログラムを組んで、特色を出していきたいということか。
植村商業観光 課長	以前、まちづくりセンターが行っていたときにも人気がありましたので、中心市街地に絞って行いたいと思います。そして、将来的こういった方が増えていけば、市内全体などにも広げられるかなと考えております。
安田委員	観光ガイドの作成について、散策ルートマップや農産物直売マップ等と

の連携をどう図っていく考えなのか伺いたい。

植村商業観光
課長

今までも花や観光農園といった形での連携はしておりますが、今回はマ
チごとエコタウンとの連携等を考えて作ろうと考えております。

吉村委員

航空記念公園でイベントが開かれる場合、借料はかかるのか。

植村商業観光
課長

所沢市が主催する場合には、借料を免除していただいております。

【議案第9号 産業経済部、農業委員会所管部分質疑終結】

休 憩（午前11時22分）

（説明員交代）

再 開（午前11時30分）

○議案第9号「平成26年度所沢市一般会計予算」当分科会所管部分

市民部①所管部分（コミュニティ推進課、市民相談課、市民課）

【補足説明】なし

【質 疑】

島田委員

市民文化センターについて、今まで掛かった修繕費と今後の修繕費見込み、修繕計画を伺いたい。

梅崎コミュニティ推進課長

市の予算による修繕は約2億8,000万円、工事請負費については3億8,000万円弱です。今後の見通しについては、平成25年度予算で施設修繕等調査業務委託を行っており、必要な修繕について状況調査を行っております。その結果を踏まえまして、今後、公共施設マネジメントの方針に従い進めていく予定となっております。

島田委員

今後、大規模修繕も見込まれるのか。

梅崎コミュニティ推進課長

おっしゃるとおりです。

安田委員

中ホールの舞台について、バリアフリーの観点から高齢者や障害者がステージに上がれるよう、観客席の真ん中から花道のような通路を造る等の

工事をする予定はあるのか。

梅崎コミュニティ推進課長 かなり段差があり、不自由をおかけしていることは承知しております。

梅崎コミュニティ推進課長 ただ、どの程度工事ができるかは今後の検討になります。今年度、中ホールについては手摺り付きの階段を設置いたしまして便宜を図っております。

島田委員 大規模修繕の費用をどのぐらい見込んでいるのかとネーミングライツ等により経費を節減する考えはあるのか。

梅崎コミュニティ推進課長 修繕の方法により幅が出てくると思いますが、かなりの額になるものと考えております。ネーミングライツということですが、可能な限りの歳入の確保を考えていきたいと考えております。

秋田委員 駐車場の台数が少ないというクレームは、今まであったか。

梅崎コミュニティ推進課長 そういった苦情は承っておりません。

秋田委員 車で航空公園駅方面から向かった場合、右折で入れないがその点に関するクレームは今まであったか。

梅崎コミュニ ティ推進課長	市の方には、直接、市民の方からのそういった苦情は来ておりません。
平井委員	地域づくり協議会活動支援交付金について、事業内容、期間等について伺いたい。
千葉コミュニ ティ推進課主 幹	地域づくり協議会活動支援事業については、今年度からの新規事業で地域づくり活動に対して交付金を交付しておりますが、今年度から3年間は要綱上1地区あたり上限100万円とさせていただいております。その後については、各地区が今後どういう事業を行うか3年間見極めた上で、検討してまいりたいと考えております。
平井委員	市内11地区全てに地域づくり協議会ができ、活動支援交付金が行き渡るようにということで3年間を設定したという理解でよいか。
千葉コミュニ ティ推進課主 幹	目標としましては全11地区に協議会が設立され、そちらを支援してまいりたいと考えております。
平井委員	地域で困っている問題に対しお金を出すのがあるべき姿だと思うが、今

まで行ってきた事業の中で喜ばれた事例を伺いたい。

千葉コミュニティ推進課主幹
今年度、取り組んでいただいた事業の中で代表的な事例を申し上げますと、三ヶ島まちづくり推進会議は昨年度から地域の課題について話し合っており、三ヶ島地区での大きな課題の1つとして高齢者の自転車による交通事故が多いという意見がありました。このことから、昨年、ところざわ自動車学校の協力を得て高齢者の交通安全教室を開催し、効果があったというような話を聞いており、地域の課題は地域の皆さんで話し合っ解決を図る1つの良い事例と考えております。

平井委員
高齢者の交通事故は全市的な問題であり、三ヶ島地区に限った問題ではない。もっと違う方向性を求めた方がよいと思うが、市長の思いから出ている補助金か。

千葉コミュニティ推進課主幹
地域のことは地域で決めるということで、第5次総合計画にもありますし、地域力を高めていくという考えから生まれたものと考えております。

安田委員
地域づくり協議会は作ることが目的ではなく、福祉、環境、健康、教育、防犯等様々なものと地域の課題を有機的に連動させていくことが目的である。現在は、地域づくり協議会を作ることに集中しているように見える

が、そのあたりについてはどのように考えているのか。

千葉コミュニティ推進課主幹 昨年度は2地区、今年度は1地区が立ち上がりましたが、今年度については、まずはやってみるといいう部分もあったと思います。今後については、他地区の事例等も参考にして検討していただきますとともに地区の動き、情報を集約して提供してまいりたいと考えております。

安田委員 今のままで大丈夫ということか。

千葉コミュニティ推進課主幹 課題はたくさんありますので、それに対し議論を重ねる必要はあると思います。

安田委員 まちづくりセンター長の位置付けについて伺いたい。

千葉コミュニティ推進課主幹 地域活動を側面から支援する役割を担っております。地域の活動については、他地区の情報提供や地域ネットワークの構築に対するコーディネーターとしての役割があります。

協委員 新たな地域コミュニティの構築に向けた推進プランについて、所沢市地域福祉計画の策定にはどのように関わっていくつもりなのか。

千葉コミュニティ推進課主幹
地域福祉計画、新たな地域コミュニティの構築に向けた推進プランについては、平成27年度が改訂時期となっております。平成26年度は地域福祉計画と地域コミュニティ推進プランを十分擦り合わせるような形で検討してまいりたいと考えております。

協委員
地域の自発的な活動を側面支援する際には、市が企画している事業との調整が必要になると思うが、そのあたりの配慮や改善要望があるのか伺いたい。

千葉コミュニティ推進課主幹
こちらには、そういったお話はきておりません。

協委員
使い勝手の悪さや改善要望について相談があったが、その場合はコミュニティ推進課に行くよう勧めたらよいのか。

千葉コミュニティ推進課主幹
基本的には、まちづくりセンターに相談していただいて、地域の中で解決を図っていただくことが一番ですが、解決が図られないということであれば、コミュニティ推進課のまちづくりセンター推進室と一緒に課題の解決を図ってまいりたいと考えております。

協委員	各地区に相談窓口や相談システムはあるのか。
千葉コミュニティ推進課主幹	まちづくりセンター推進室とまちづくりセンターの連携を密にしなければ、そういった状況を把握することはできないと考えておりますので、今後はより一層連携を強化したいと考えております。
安田委員	健康ところ21や地域運動会等との連携について伺いたい。
千葉コミュニティ推進課主幹	健康ところ21とは、具体的な話を行っておりません。地域運動会については、その開催にあたって自治会、町内会のみならず、いろいろな団体の方々が参加されており、連携ということについては非常に有効な催しものであると考えておりますので、今後もそういったことが活発に行われるよう支援してまいりたいと考えております。
秋田委員	市民保養事業費について、新たに契約した施設はあるのか。
須田市民相談課長	新年度から石和温泉の23施設と協定を結ぶ予定でおります。
秋田委員	他にはないのか。

須田市民相談 課長	水上温泉、四万温泉については、これまで通り契約する予定であります。
秋田委員	新潟の方にはないのか。
須田市民相談 課長	協定を結ぶ話は進めております。具体的にいつになるかは申し上げられませんが、平成26年度中に協定を結んで実施したいと考えております。
秋田委員	辞めたところはあるのか。
須田市民相談 課長	伊香保のホテル天坊が、平成26年度から辞退ということです。
秋田委員	辞退した理由は把握しているのか。
須田市民相談 課長	意向確認の際、利用者が少ないということで辞退されました。
秋田委員	原因は何だと思うか。

須田市民相談 課長	周知が不足しているということと、水上、四万、小鹿野町の両神荘の方に利用者が流れたということではないかと思います。
平井委員	住民記録システム等改修委託料について、ここに集約される個人情報はどういうものか伺いたい。
鹿島市民課長	国民一人ひとりに個人番号が付番されることにより、複数の機関に存在する個人情報を同一人物であるということを紐付けすることで、より正確な所得の把握ができるようになります。これにより、よりきめ細かい社会保障ということで、真に手を差し伸べるべき者を見つけ出すことができます。また、税の関係であれば所得把握の精度が向上することで、社会保障や税に係る各種行政事務の効率化が図られますし、災害の分野では被災者生活再建支援金等の支給にも積極的に活用できると聞いております。
平井委員	住基ネットは自治体で入る、入らないを選べたが、マイナンバー制度は拒否できるのか伺いたい。
鹿島市民課長	個人番号制度におきましては、選ぶことはできません。
平井委員	プライバシーの侵害やなりすまし被害を防ぐことはできるのか。

鹿島市民課長

なりすましによる不正使用や集約された個人情報外部に漏れるのではないかという懸念もあると思いますが、国では個人番号制度が導入されても、従来通り個人番号は各行政機関が保有するものであり、それを利用する場合には情報提供ネットワークシステムという高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークを利用して照会、提供を行う分散管理を行うとしております。また、罰則の強化もされておりますし、特定個人情報になりますので、これについての保護評価を今後行うことになっております。これは特定個人情報を扱うシステムについて、システムを使う部署が事前に特定個人情報の保護評価を行い、評価の内容を広く市民に公開し、安全に運用されることを理解していただくチェック機能です。

平井委員

市民にとって全くよい事がないのに地方自治体としてやらなくはいけないことについて、どういう形で市民情報を守ろうとしているのか伺いたい。

溝井市民部長

今回の個人番号制度については、国が個人情報保護のシステムを考えております。そこで必要な個人情報保護については図られるものと理解しておりますので、それを基に粛々と作業を進めていくということです。

休 憩（午後0時4分）

再 開（午後 1 時 5 分）

平井委員

効率的な運営で行政の役に立つということだが、利便性向上につながる行政事務はどのくらいあるか把握されているのか。

鹿島市民課長

まだ政省令や行政手続における特定の個人を識別するための番号利用に関する法律の施行令が一切公布されていないため詳細は不明ですが、自治体内では住民記録システムと福祉システム、税システムが連携するはずですので、そのあたりで利便性が向上すると思われま

【議案第 9 号 市民部①所管部分質疑終了】

休 憩（午後 1 時 8 分）

（説明員交代）

再 開（午後 1 時 1 1 分）

○議案第10号「平成26年度所沢市交通災害共済特別会計予算」

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

【質疑終結】

○議案第12号「平成26年度所沢市国民健康保険特別会計予算」

【補足説明】

溝井市民部長

平成26年度所沢市国民健康保険特別会計予算については、議案第40号の改正によって増収を見込んだ予算となっておりますので、御審議のほどよろしく願いいたします。

【質 疑】

平井委員

国民健康保険運営協議会委員報酬について、何回開催するのかと何を協議するのか伺いたい。

及川国保年金
課長

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議いたします。主に、一部負担金の負担割合に関する事項、保険税の賦課方法に関する事項、保険給付種類及び内容の変更に関する事項、保険事業の実施大綱の作成に関する事項、その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項ということになっております。開催回数ですが、平成25年度は5回です。

安田委員

安定化事業拠出金について、保険財政共同安定化事業の拠出方法が平成27年度から変わると思うが、対象医療費が10万円超から1円以上に変更になることや所得割が無くなることに関し、どういった影響が出てくるのか伺いたい。

及川国保年金
課長

保険財政共同安定化事業の拠出方法についてですが、平成25年度、平成26年度の拠出方法は医療費実績割4、所得割3、被保険者割3、対象医療費10万円超から平成27年度は医療費実績割5、被保険者割5、対象医療費1円以上に変わる予定となっております。県南部と北部の所得を比べた場合、南部の方が多いためと思われるので所得割が無くなることは有利に働きますし、医療費実績割についても医療機関が多いところについては有利に働きますので、所沢市については若干有利なものと想定しております。

安田委員

拠出額のシミュレーションは平成26年度に行うのか。また、所沢市は有利だといっても、県の調整交付金は北部に流れていってしまうのではないかと。

及川国保年金
課長

平成26年度にシミュレーションを行うと聞いております。調整交付金の関係ですが、医療機関の数や医療費の額も影響してきますので、今まで不利だったところが若干有利には働くのではないかと考えております。

安田委員

県の広域化と同じようなことが調整交付金では図られていることから、所沢市が有利になることはないと思うが、いかがか。

及川国保年金
課長 調整が図られますので、目に見えて有利に働くということはないかと思
います。

安田委員 県の広域化はまだ決まってはいるが、実質的には広域化にさせられて
いる面が否めないと思うが、いかがか。

及川国保年金
課長 今年度、国からもいろいろな指針が示されておりますが、その中で広域
化といっても、県が全ての保険者の機能を移行するというわけではありま
せん。広域化という中で、それぞれが役割分担をしていくような形で進め
られており、保険税の賦課徴収といった部分は今までどおり保険者で、財
政運営については県の方で責任を担うという形で進められているところ
です。

吉村委員 ジェネリック医薬品の関係だが、医薬品の特許期間は何年か。また、特
許期間が切れ、ジェネリック医薬品が出る割合を伺いたい。

及川国保年金
課長 医薬品の特許期間は20年から25年となっております。特許期間が切
れた後、どのぐらいのジェネリック医薬品が出てくるかということについ
ては、半分程度と把握しております。

島田委員 ジェネリック医薬品を置いてない薬局もあるが、薬局側への働きかけは

何かしているのか。

及川国保年金
課長 医師会、歯科医師会、薬剤師会等と協議の場を設けて情報交換をしております。その中で、薬剤師会から医師会に情報提供をしていただいたり、薬剤師会も各薬局と連携し情報提供を行っております。

吉村委員 この予算については、収納率はどのぐらいを見込んでいるのか。併せて、過去3年間の現年度課税分に対する収納率を示していただきたい。

及川国保年金
課長 この予算を計上するにあたっては、収納率86.5%で積算しております。過去3年間の現年度課税分に対する収納率ですが、平成22年度が85.19%、平成23年度が85.89%、平成24年度が86.50%です。

吉村委員 平成23年度から平成24年度で若干上がったが、これはこういった要因があるのか伺いたい。

及川国保年金
課長 ここ数年ですが、現年度課税分の収納率向上対策といたしまして、納税コールセンターを開設いたしました。その中で、早期納税を促すことを行っておりますので、その成果が出たものと思います。

安田委員 国、県の調整交付金は、普通や特別といった形で細かく分かれているのか。

及川国保年金課長 内容的には分かれております。国の普通調整交付金が3億8,239万3,000円、特別調整交付金が2億4,800万円、合計で6億3,039万3,000円です。県の普通調整交付金が12億1,420万1,000円、特別調整交付金が4億7,234万4,000円、合計で16億8,654万5,000円です。

安田委員 県財政調整交付金が3億4,600万円増えているのは、こういった理由なのか。

及川国保年金課長 平成24年度から国の負担率が減ったことから、県の調整交付金が2%増えました。平成25年度については、そのあたりの見込みがつかなかったこともあり、前年度並みで積算しました。今回はその結果もありますし、平成24年度の実績等も踏まえまして、このような額を積算したものです。

安田委員 議案第40号の改正によって増収を見込んだ案だと思うが、条例改正が可決されなくてもこの予算は執行できるのか。

及川国保年金課長 この予算は条例改正後の内容で積算しております。不足分を補うような形で積算して、歳出の方は動かさないような状態となっております。今後、執行していく上においては、当然歳入に不足が生じます。

溝井市民部長 国保会計については、まず歳出を組み、その後いろいろなところから入るものを計算し、最後にいくら足りないから税収をいくらというような積算をしております。それで不足が生じますことから、今回、条例改正の提案をさせていただいたということです。もし、そのまま歳出されれば、当然歳入欠陥になりますので、釣り合わない事態も起きかねない状況です。

平井委員 その場合には、補正を組めばよいのではないか。

溝井市民部長 歳入については、根拠が必要であると考えております。今回の場合は、議案第40号を提案することによって、国民健康保険税で見積もっている額が確保できるということでこの額を計上しておりますが、その根拠が無くなってしまいますと、積み上げた数字ではなくただの数字ということになってしまいますので、補正でよいのかというのはかなり難しいと思っております。

安田委員 歳入の根拠を示さないといけないということか。

溝井市民部長

おっしゃるとおりです。

吉村委員

仮に議案第40号が本会議でも否決されれば、従来の条例でいくということになる。その条例で執行できる分をきちんと執行した上で、歳入をどう根拠付けるかというのはこれからの議論になる。本会議で否決されても、暫定予算を組んで市民生活に影響がないようにきちんとやっていただくということではないかと思うが、いかがか。

金子市民部次
長

歳入根拠の条例は否決で、予算は通るということはないのではと思っております。

協委員

歳入の部分について、条例が否決された場合、国民健康保険税は従来の計算をと思う。足りない部分については、補正を組んだり、繰入を増やした予算にする等、やり方はあるのではないかと思うが、いかがか。

溝井市民部長

税金については3億5,000万円の増収を見込んでおりますが、従前の4方式で計算すると、その分が減になりますので、その額の相違をどうするかというのは、かなり難しいと思っております。

平井委員

以前にも条例が否決され、全部条例を変えて組み直したことがある。今

回の問題も、執行部の方できちんと考える問題だ。

休 憩（午後1時48分）

再 開（午後2時0分）

【質疑終結】

○議案第9号「平成26年度所沢市一般会計予算」当分科会所管部分

市民部②所管部分（国保年金課、交通安全課）

【補足説明】なし

【質 疑】

島田委員

西所沢駅西口開設整備計画案作成委託料について、地権者の同意がないと進んでいかないと思うが、現状と今後の見通しを伺いたい。

吉野交通安全
担当参事

平成23年度末に協議会から提言書をいただき、平成24年度、平成25年度と提言でいただいた自由通路の駅舎橋上化に向け、庁内に検討会を立ち上げたり、国の補助金の関係の協議、土地所有者の方との話し合いをしてきました。現状ということですが、土地所有者の方とは土地の権利に関わりますことから、直ぐに進展するのはなかなか難しいと認識しております。併せて、関係部署との協議の中では、道路、交通問題等の課題についても、もう少し地元のコンセンサスを図りながら決めてほしいという要望もあります。さらには、補助金についても、地元のコンセンサスを受けた計画が必要です。こうしたことから、今後については今回お願いする委託料で地元の意向を伺いながら、整備計画を作らせていただこうと考えております。

島田委員

国の補助金の補助割合と補助金の名称を確認したい。

吉野交通安全 担当参事	名称は社会資本整備総合交付金で、補助割合は事業費の半分弱と見込んでおります。
島田委員	残りの2分の1のうち、市と県の割合を伺いたい。
吉野交通安全 担当参事	市の事業ですので、県からの補助はありません。
入沢委員	社会資本整備総合交付金について、申請するにあたって整備計画はなくてはならないものなのか。
吉野交通安全 担当参事	総合整備ということで区域の中でいろいろなまちづくりメニューを盛り込み、一体的に整備し効果を上げるという制度となっております。ですから、個別に計画するというのではなく、総合的な計画性が求められており整備計画を作る必要があります。
入沢委員	国に申請する際には、造る場所をきちんと決めなくてはいけないのか。
吉野交通安全 担当参事	基本的には、区域を設定する必要があります。

入沢委員 地権者の同意が得られた区域が決まらなければ、交付金は申請できないのか。

吉野交通安全
担当参事 同意ということではなく、計画に対して地元である程度のコンセンサスが図られた上で提出することとされております。

入沢委員 同意書は要らないが、特定の地権者から同意を得られなければ出せないように思える。それについてはいかがか。

吉野交通安全
担当参事 国に申請して認可を受け、事業期間5年間で行ったものに補助金が出るという制度となっております。5年間の中で実施しなければいけないので、短期間で実施できるよう関係権利者の方のコンセンサスが図られていることが重要となります。

入沢委員 地権者の同意がなく周辺エリアの方の同意が図られている場合、申請してしまうということはあるのか。

吉野交通安全
担当参事 関係者、権利者の方には、丁寧に理解を求めていった上、申請の手続きを進めないと5年間という中での事業達成はしにくいと考えます。

協委員	事業費はどのぐらいになるのか、把握しているか伺いたい。
吉野交通安全 担当参事	区域や実行性、地元の意向等を踏まえて計画内容を決めていきますので、現時点で事業費がいくらになるのかというのとは分かりません。
平井委員	西武鉄道は何らかの形で関与や負担をするのか。
吉野交通安全 担当参事	国の補助金要綱の中で、鉄道事業者の負担割合や自治体の負担割合が決まってきます。
平井委員	協議会の中には西武鉄道も入ってくるのか。
吉野交通安全 担当参事	この計画を作る中では、地元意向を聞きながら作っていきたいと思っております。その中で、必要に応じて入ってもらうということもあるかと思っております。
安田委員	自転車対策費について、合計で1億1,706万円掛かっているが、土地を借りたり指導員をお願いすることで、毎年これだけの金額が掛かっている。そうであるならば、土地を購入して民間業者に委託すれば経費は掛からないと思うが、そういった切り替えは何かの計画で出てくるものなのか。

吉野交通安全
担当参事

自転車駐輪場については、指定管理者制度を導入しております。その中では、土地の借料は払っておりますが収入に対しての納付金はいただいております。放置自転車についても、きめ細かく削るところは削っておりますが、長中期的な計画は定めておりません。

安田委員

現在の対策に満足しているように思う。目標を掲げそこに向けて改善していかなければならないと思うが、いかがか。

吉野交通安全
担当参事

放置自転車については保管料を上げたことにより、ここ3、4年で効果が出ております。これからもう少し無駄を省きますとともに、目標設定するようなことを含め検討する時期が来ていると思います。

安田委員

環境政策、健康政策等を含めて、市民に自転車を使っただこうという気持ちがあると思う。その負担料を上げないためにも、経営努力をして高くない自転車駐輪場を提供することが一番の方向性だと思う。その意味で、今後、もうひとひねり欲しいが、いかがか。

吉野交通安全
担当参事

指定管理者の変更時期はいろいろな面で検証できる時期ですので、そういうことを含めて考えていきたいと思っております。

【議案第9号 当分科会所管部分質疑終結】

散 会 (午後2時20分)